

今月の主要経済指標

目次

今月の経済関係統計資料

(1) 宮崎県景気動向指数	1
(2) 宮崎県の鉱工業指数	2
(3) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	3
(4) 宮崎市の消費者物価指数	4

【参考】

・ 「月例経済報告」抜粋	5
・ 「宮崎県内経済情勢報告」抜粋	6
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋	8
・ データ編	10

平成24年12月

宮崎県総合政策部統計調査課

(1) 宮崎県景気動向指数 (平成24年 9月分)

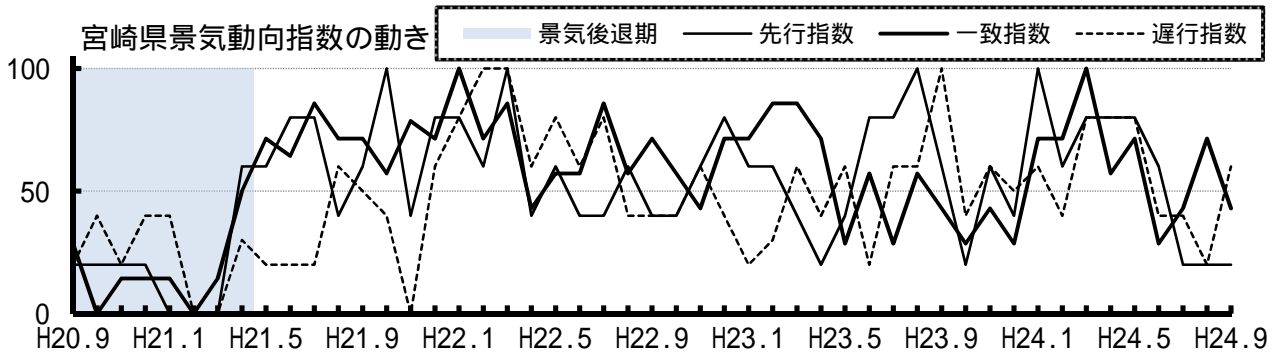
1 今月の動き

平成24年9月の本県のDIは、

先行指数は 20.0%となり、3か月連続で 50.0%を下回りました。

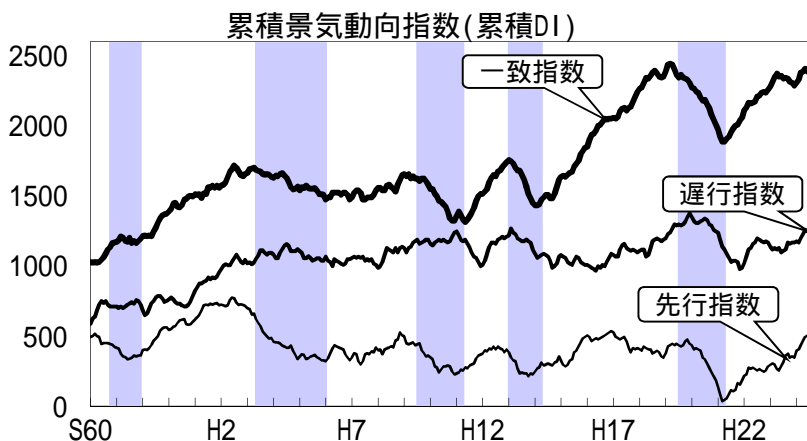
一致指数は 42.9%となり、2か月ぶりに 50.0%を下回りました。

遅行指数は 60.0%となり、4か月ぶりに 50.0%を上回りました。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標 (拡張指標)	マイナスの指標
先行系列	5	1	新設住宅着工戸数	新規求人数 (パート含む)、新車登録台数 (乗用車)、鉱工業在庫率指数 (逆)、ホテル・旅館宿泊客数
一致系列	7	3	鉱工業生産指数、輸入通関実績 (実質)、雇用保険受給者実人数 (逆)	有効求人倍率、大口電力使用量、大型小売店販売額 (実質)、鉱工業出荷指数
遅行系列	5	3	鉱工業在庫指数、家計消費支出 (勤労者世帯)、消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)	資本財出荷指数、貸出約定平均金利

2 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 500、一致指数には 1000、遅行指数には 600をそれぞれ加算しています。

(参考)

景気動向指数 : 景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数です。50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断されます。

累積景気動向指数 : 各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数です。

(2) 宮崎県の鉱工業指数 (平成24年9月分) (平成17年=100)

平成24年9月の鉱工業指数 (季節調整済指数)

注1

	宮 崎 県		全国 (参考)		九州 (参考)	
	指数	前月比(%)	指数	前月比(%)	指数	前月比(%)
生産	89.7	6.4	86.5	4.1	96.3	5.5
出荷	90.5	2.7	87.6	4.3	96.9	4.4
在庫	120.5	1.3	107.8	0.9	136.7	0.4

注1 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数であり、これにより前月との比較など短い期間の動向をみる事ができる。

【生産】

89.7 (前月比6.4%低下) ~3か月ぶりに低下~

生産指数 (季節調整済指数) は前月比6.4% (減) の89.7で、3か月ぶりに低下した。

これは、繊維工業や窯業・土石製品工業などが上昇したが、電子部品・デバイス工業や食品工業などが低下したためである。

【出荷】

90.5 (前月比2.7%低下) ~2か月連続の低下~

出荷指数 (季節調整済指数) は前月比2.7% (減) の90.5で、2か月連続で低下した。

これは、鉄鋼業やその他工業などが上昇したが、電子部品・デバイス工業や輸送機械工業などが低下したためである。

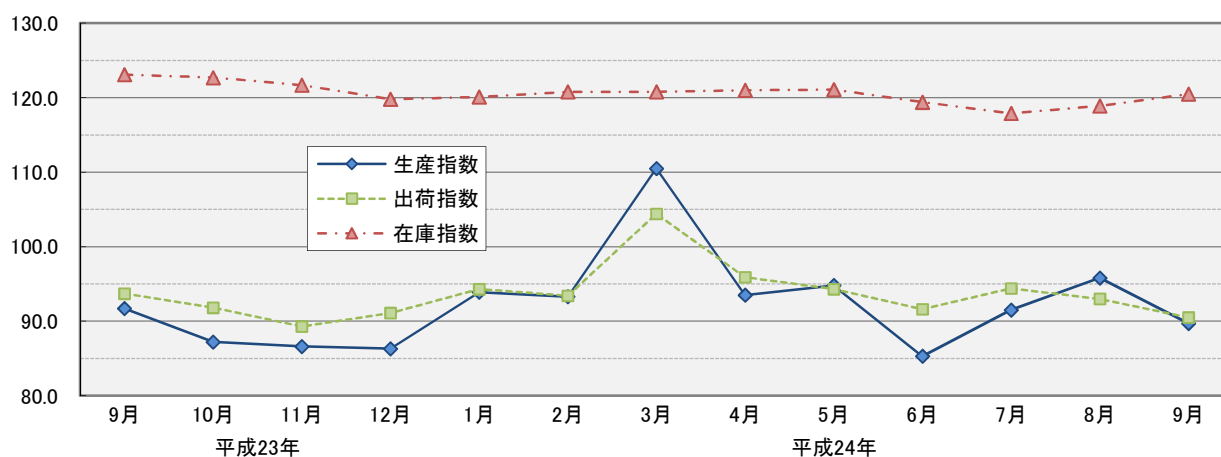
【在庫】

120.5 (前月比1.3%上昇) ~2か月連続の上昇~

在庫指数 (季節調整済指数) は前月比1.3% (増) の120.5で、2か月連続で上昇した。

これは、その他工業や精密機械工業などが低下したが、化学工業や食品工業などが上昇したためである。

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移 (季節調整済指数) (平成17年=100)



鉱工業指数は、生産・出荷を101品目、在庫を63品目選定し、それぞれ指数化することで、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的としています。

(3) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き (平成24年9月分)

宮崎県における平成24年9月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果(調査産業計)は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 209,697円で、前年同月比 1.4%増
- ・ 総実労働時間は 148.6時間で、前年同月比 2.5%減
- ・ 常用労働者数は 327,082人で、前年同月比 2.7%増

増減比は平成22年平均を 100とする指数で比較。

1 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 211,052円で、前年同月比 1.6%増であった。
このうち、「所定内給与」は 197,522円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 209,697円で、前年同月比 1.4%増であった。

2 労働時間

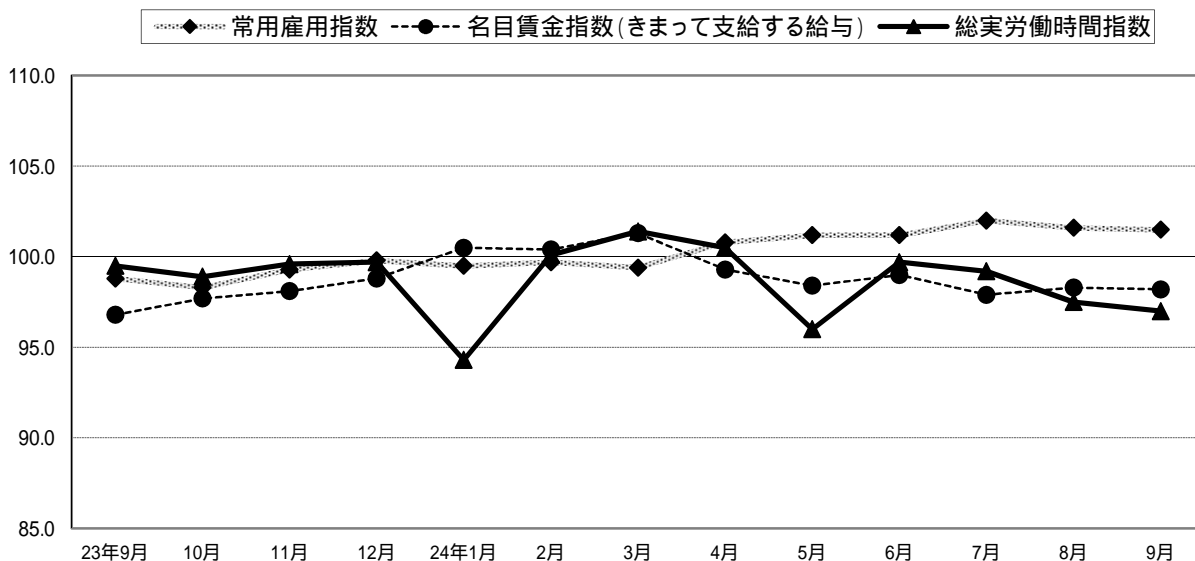
「1人平均月間総実労働時間」は 148.6時間で、前年同月比 2.5%減であった。
このうち、「所定内労働時間」は 140.3時間、「所定外労働時間」は 8.3時間であった。
また、「1人平均月間出勤日数」は19.9日で、前年同月差 0.5日減であった。

3 雇 用

「常用労働者数」は 327,082人で、前年同月比 2.7%増であった。

《参考》

	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比較)
1 賃 金(名目)		
一人平均現金給与総額	211,052円	(+)1.6%
所定内給与	197,522円	(+)2.7%
きまって支給する給与	209,697円	(+)1.4%
2 労働時間		
総実労働時間数	148.6時間	(-)2.5%
所定内労働時間数	140.3時間	(-)2.1%
所定外労働時間数	8.3時間	(-)9.5%
出勤日数	19.9日	(-)0.5日
3 雇 用		
常用労働者数	327,082人	(+)2.7%



(4) 宮崎市の消費者物価指数 (平成24年9月調査分)

総合指数 100.1 (平成22年=100)
前月比 (+) 0.3% 前年同月比 (+) 0.1%

1 あらまし

平成24年9月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で100.1となり、前月比は(+)0.3%の上昇。前年同月比は(+)0.1%の上昇となりました。

2 前月との比較

上昇 「被服及び履物」(衣料)、「食料」(生鮮果物)など

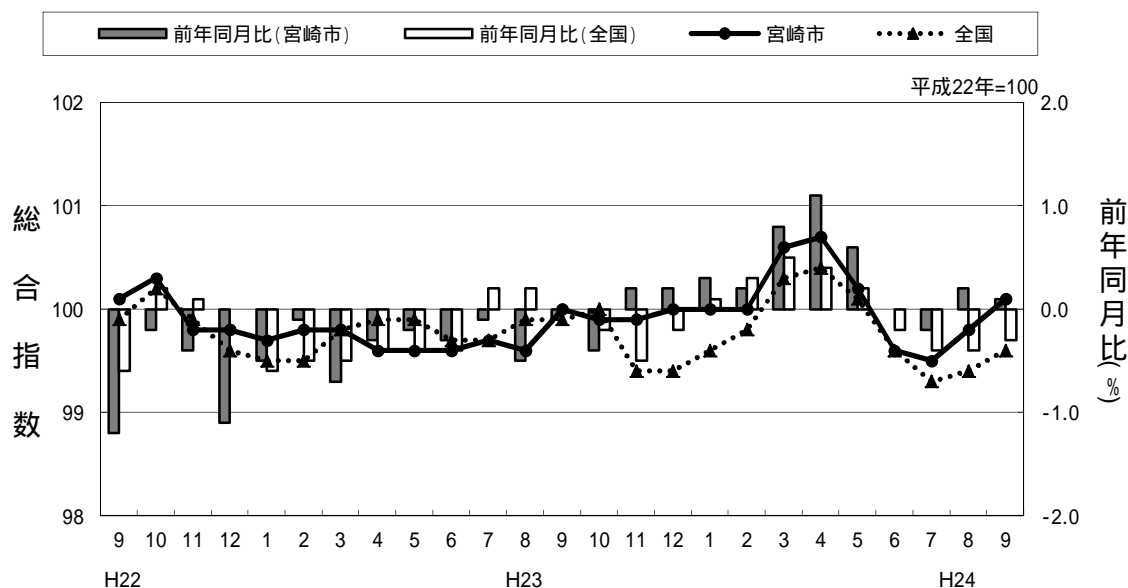
下落 「教養娯楽」(教養娯楽サービス)、「交通・通信」(交通)など

3 前年同月との比較

上昇 「光熱・水道」(電気代)、「食料」(調理食品)など

下落 「教養娯楽」(教養娯楽用耐久財)、「家具・家事用品」(家庭用耐久財)など

費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	100.1	0.3	0.30	0.1	0.10
食料	101.0	0.7	0.20	0.4	0.10
住居	99.6	-0.1	-0.05	0.0	0.00
光熱・水道	106.2	-0.1	0.00	2.3	0.14
家具・家事用品	90.5	1.1	0.04	-1.3	-0.05
被服及び履物	98.3	8.5	0.28	1.1	0.04
保健医療	99.9	-0.1	0.00	-0.5	-0.02
交通・通信	101.5	-0.3	-0.06	0.0	0.00
教育	99.5	0.0	0.00	0.2	0.00
教養娯楽	95.7	-1.6	-0.15	-0.8	-0.08
諸雑費	103.3	0.1	0.01	-0.4	-0.02



*** 参考資料**

「月例経済報告」抜粋（平成24年11月16日：内閣府）

【基調判断】

10月月例	11月月例
<p>景気は、引き続き底堅さもみられるが、世界景気の減速等を背景として、このところ弱めの動きとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、弱含んでいる。生産は、減少している。 ・企業収益は、持ち直しているが、頭打ち感がみられる。設備投資は、一部に弱い動きもみられるものの、緩やかに持ち直している。 ・企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きがみられる。 ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面は弱めの動きが続くと見込まれる。その後は、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されるが、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高い。こうしたなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、収益や所得の動向、デフレの影響等にも注意が必要である。</p>	<p>景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、弱含んでいる。生産は、減少している。 ・企業収益は、製造業を中心に頭打ち感が強まっている。設備投資は、弱含んでいる。 ・企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。 ・個人消費は、弱い動きとなっている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面は弱い動きが続くと見込まれる。その後は、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されるが、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高い。こうしたなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。</p>

【各論】

	10月月例	11月月例
個人消費	おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きがみられる。	弱い動きとなっている。
設備投資	一部に弱い動きもみられるものの、緩やかに持ち直している。	弱含んでいる。
住宅建設	このところ横ばいとなっている。	横ばいとなっている。
公共投資	堅調に推移している。	堅調に推移している。
輸出	弱含んでいる。	弱含んでいる。
輸入	横ばいとなっている。	横ばいとなっている。
貿易・サービス収支	赤字は、横ばいとなっている。	赤字は、おおむね横ばいとなっている。
生産	減少している。	減少している。
企業収益	持ち直しているが、頭打ち感がみられる。	製造業を中心に頭打ち感が強まっている。
業況判断	製造業を中心に慎重さがみられる。	製造業を中心に慎重さがみられる。
倒産件数	このところ緩やかに減少している。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。	依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。
国内企業物価	このところ下落テンポが鈍化している。	このところ下落テンポが鈍化している。
消費者物価	このところわずかながら下落している。	わずかながら下落している。
海外経済	世界の景気は、減速の動きが広がっており、弱い回復となっている。 先行きについては、当面、弱い回復が続くものの、各種政策の効果が次第に発現することが期待される。ただし、ヨーロッパ地域の一部の国々における財政の先行きに対する根強い不安を背景とした金融面への影響等により、景気が下振れするリスクがある。また、一次産品価格の動向に留意する必要がある。	世界の景気は、引き続き弱い回復にとどまっている。 先行きについては、当面、弱い回復が続くものの、各種政策の効果が次第に発現することが期待される。ただし、欧州政府債務危機やアメリカの「財政の崖」の影響等により、景気が下振れするリスクがある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

*** 参考資料**


「宮崎県内経済情勢報告」抜粋

(平成24年10月：財務省九州財務局宮崎事務所)










1. 総論

県内経済は、緩やかに持ち直しているものの、一部に足踏みがみられる。
 先行きについては、海外経済や為替レートの動向及び雇用情勢などに注視していく必要がある。

【総括判断】

項目	前回 (24年 4-6 月期)	今回 (24年 7-9 月期)	前回との比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直しているものの、一部に足踏みがみられる	

【各項目の判断】

項目	前回 (24年 4-6 月期)	今回 (24年 7-9 月期)	前回との比較
主要項目	個人消費	緩やかに持ち直している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している 
	住宅建設	前年を上回る	前年を下回る 
	生産活動	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている 
	設備投資	前年度を下回る見通し	前年度を下回る見通し 
	企業収益	通期は増益見通し	通期は減益見通し 
	企業の景況感	「下降」超幅が拡大している	「下降」超幅が縮小している 
	雇用情勢	厳しい状況にあるなか、緩やかな持ち直しが続いている	厳しい状況にあるなか、緩やかな持ち直しが続いている 
その他の項目	公共事業	前年度を上回る	
	倒産	件数は前年と同数となっているものの、負債金額は前年を下回る	件数は前年を下回り、負債金額は前年を上回る 

2. 各論

(主要項目)

個人消費 [一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している]

大型小売店販売額(全店ベース)は、衣料品などを中心に前年を下回っているものの、飲食料品が前年を上回っていることから、ほぼ前年並みとなっている。

乗用車の新車登録・届出台数は、軽自動車を中心に前年を上回って推移しているものの、足下、エコカー補助金終了の影響で伸び率は低下している。

レジャー・観光施設の入場者数は、天候不順の影響などによる落ち込みがあるものの、前年が大震災や

新燃岳噴火で減少した反動などにより引き続き前年を上回っている。

旅行取扱高は、海外旅行では円高を背景に引き続き前年を上回っているものの、国内旅行では前年を下回っており、全体では前年を下回っている。

住宅建設 [前年を下回る]

住宅建設動向を新設住宅着工戸数で見ると、前年を下回っている。利用関係別で見ると、分譲が前年を上回っているものの、貸家及び持家が前年を下回っている。

生産活動 [おおむね横ばいとなっている]

主な業種を見ると、電子部品・デバイスでは、指数の増減がみられるものの、おおむね横ばいとなっている。

設備投資 [前年度を下回る見通し]

企業の設備投資計画を法人企業景気予測調査（24年7-9月期調査）で見ると、24年度通期は、製造業では39.7%の減少見通し、非製造業では11.1%の増加見通しとなっており、全産業では30.8%の減少見通しとなっている。

企業収益 [通期は減益見通し]

企業の経常利益（電気・ガス、金融、保険を除く）を法人企業景気予測調査（24年7-9月期調査）で見ると、24年度通期は、製造業では4.6%、非製造業では28.6%の減益見通しとなっており、全産業では11.7%の減益見通しとなっている。

企業の景況感 [「下降」超幅が縮小している]

企業の景況感を法人企業景気予測調査（24年7-9月期調査）で見ると、現状の景況判断BSIは、前期（24年4-6月期）に比べ、製造業は「上昇」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が縮小し、全産業では「下降」超幅が縮小している。

先行き（全産業）については、「下降」超で推移する見通しとなっている。

雇用情勢 [厳しい状況にあるなか、緩やかな持ち直しが続いている]

有効求人倍率は、緩やかな持ち直しが続いている。新規求人数は、「医療、福祉」を中心に前年を上回っている。

(その他の項目)

公共事業 公共工事請負金額（9月末累計ベース）は、前年度を上回っている。

農業 和牛、豚ともにと畜頭数は前年を上回っている。
野菜は農協共販量、販売単価ともに前年を下回っている。

倒産 件数は前年を下回っているものの、負債金額は前年を上回っている。

消費者物価 宮崎市の消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年を下回っている。

* 参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋（平成24年11月9日：日本銀行宮崎事務所）

2012年11月9日

日本銀行宮崎事務所

日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

宮崎県の景気は、一部の明るい動きは続いているが、生産面を中心に、全体としては持ち直しの動きが弱まっている。

1. 個人消費については、小売は、一部でのやや明るい動きは続いているが、全体としては回復感に乏しい状況にある。観光も、低水準ながら緩やかに改善する方向にある。

—— 小売動向をみると、9月は、セール等の販売挺入れ策の奏効から食料品を中心に売り上げの改善はみられたが、大雨等に伴う来店客数の減少が響き、大型小売店販売額は前年並みに止まった。10月も、気温がやや高めであったこともあって、冬物衣料品等の売り上げが不冴えであったほか、食料品も客単価の伸び悩みを指摘する声が聞かれるなど、全体としては回復感に乏しい状況にあるが、催事や店舗改装効果による売上改善の声は引き続き聞かれるなど、やや明るい動きは続いている。

—— 乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、軽自動車は引き続き前年を上回っているが、普通車、小型車では新型車投入効果に陰りがみられる中で、エコカー補助金制度終了の影響もあり、9月に前年比伸び率が大幅に縮小した後、10月は13か月振りに前年割れとなった。また、家電販売も、一部にパソコンや白物家電の販売好転を指摘する声も聞かれるが、薄型テレビの販売不振が続く中で、全体としては低調に推移している。

—— 主要ホテル・旅館宿泊客数の動きをみると、9月は、連休の日巡りが前年に比べ悪かった中で、天候不順の影響もあり、前年を下回るなど当地への旅行需要は引き続き弱い状況にある。もっとも、10月入り後は、スポーツ大会等への集客等を背景に前年を若干上回ったとする先が多いなど、方向性としては、緩やかな改善の方向にある。

—— 主要観光施設入場者数をみると、9月は、天候不順の影響により前年を下回ったが、10月入り後は、週末が概ね天候に恵まれたこともあり、屋外施設を中心に前年を上回ったとする先が多い。

2. 公共投資は、総じてみれば減少基調にあるが、足許は大口発注を主因に、増加している。

— 公共工事請負金額の動きをみると、公共工事予算が抑制されている中で、基調としては緩やかな減少の方向にあるが、9月は前年の東九州自動車道関連工事にかかる大口発注の反動から前年を下回った。ただし、7-9月の四半期でみると、複数の大口発注があったため増加となった。

3. 住宅投資は、持ち直しの動きもみられるが、総じてみれば低水準の域にある。

— 新設住宅着工戸数の動きをみると、9月は、持家や貸家を中心に前年を上回るなど明るい動きもみられるが、7-9月の四半期では、持家が若干減少しているなど、全体としては低水準の域にある。なお、足許では、小規模ながら消費税率引き上げを睨んで分譲業者等が投資を前傾化させる動きが窺われている。

4. 生産は、若干弱含んでいる。

— 鉱工業生産指数（季節調整済）の動きをみると、8月は、一部先における一時的な生産水準引き上げの影響もあって、全体では前月比上昇した。もっとも、足許までの動きをみると、海外経済減速の影響等から、輸送用機械関連で生産水準をやや引き下げる動きがみられたほか、電子部品・デバイスでも新興国向け受注の増勢鈍化により、持ち直しの動きが弱まるなど、全体では、若干弱含んでいる。

5. 雇用環境は、依然として厳しく、一部では改善の動きが若干弱まっている。

— 有効求人倍率（季節調整済）は、9月は0.70倍と前月（0.72倍）比悪化した。また、新規求人数は、これまで増加を牽引してきた医療・福祉関係の伸びが一服するなど、伸び率は縮小している。

— この間、現金給与総額、常用雇用者数は、振れはあるものの、概ね前年を小幅に上回って推移するなど、雇用環境は依然として厳しい状況ながらも、多少明るい動きもみられる。

6. 金融面では、預金、貸出金とも前年を上回って推移している。

— 貸出金の動きをみると、個人向けは、住宅ローンを中心に、法人向けは、金融機関の積極的な貸出姿勢を映じて、不動産業や医療・福祉業を中心に、それぞれ前年を上回って推移している。

— 貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

— 企業倒産をみると、10月の倒産件数が3年5か月振りに2桁台となった。業績改善が進んでいない企業も多く、先行きの倒産増加を指摘する声が続き聞かれている。

以 上

(データ編)

全国

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用指数 22年=100	現金給与 総 額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
19年	1.04	6,366	9,668	3.9
20	0.88	6,492	8,142	98.8	101.3	99.7	110.9	4.0
21	0.47	7,919	6,273	99.6	98.7	98.9	75.2	5.1
22	0.52	7,738	6,858	100.0	100.0	100.0	100.0	5.1
23	0.65	7,516	7,865	100.6	100.1	99.9	100.7	[4.5]
23年 9月	0.67	586	702	100.9	84.2	99.6	105.7	4.2
10	0.68	586	719	100.9	84.6	99.8	108.4	4.4
11	0.69	519	685	101.1	88.2	100.5	107.2	4.5
12	0.71	446	597	101.0	174.7	100.6	109.3	4.5
24年 1	0.73	633	744	100.7	85.4	98.9	96.2	4.6
2	0.75	603	773	100.6	83.6	99.7	106.4	4.5
3	0.76	662	765	100.2	87.3	99.9	107.0	4.5
4	0.79	760	708	101.2	85.6	100.1	105.1	4.6
5	0.81	631	727	101.5	84.3	99.0	97.5	4.4
6	0.82	545	717	101.7	137.3	100.2	101.9	4.3
7	0.83	525	732	101.7	114.7	100.3	101.9	4.3
8	0.83	521	751	101.6	86.9	99.6	97.5	4.2
9	0.81	539	739	r 101.5	r 84.0	r 99.5	r 98.7	4.2
資料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 パートタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上				総務省 「労働力 調査」 注) 30人以上

[]は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果、< >は補完推計値。

宮崎県

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用指数 22年=100	現金給与 総 額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
19年	0.67	79,740	74,930	108.2	109.8	106.9	96.2	3.3
20	0.56	77,201	62,712	108.6	104.1	102.4	79.9	3.4
21	0.39	87,307	57,100	102.0	100.4	100.0	68.6	4.4
22	0.45	88,158	65,205	100.0	100.0	100.0	100.0	4.8
23	0.58	87,237	77,631	99.5	97.9	98.2	105.7	4.4
23年 9月	0.60	7,045	7,001	98.8	83.3	96.8	113.6	-
10	0.60	6,526	6,931	98.3	83.9	97.7	101.2	-
11	0.61	5,737	6,173	99.3	89.7	98.1	114.5	-
12	0.62	4,384	5,488	99.8	163.3	98.8	109.9	-
24年 1	0.64	7,232	7,381	99.5	89.3	100.5	83.2	-
2	0.64	7,006	7,235	99.7	86.0	100.4	90.5	-
3	0.65	7,573	7,685	99.4	89.4	100.6	105.8	-
4	0.68	9,180	7,391	100.8	85.7	98.4	108.0	-
5	0.71	7,483	6,979	101.2	84.8	98.1	95.6	-
6	0.72	6,386	7,110	101.2	129.5	99.4	82.5	-
7	0.72	6,138	7,053	102.0	108.7	98.4	96.4	-
8	0.72	6,435	7,230	101.6	90.0	98.4	93.4	-
9	0.70	6,431	7,246	101.5	84.4	98.0	97.1	-
資料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 パートタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上				総務省 モデル 推計値 注) 30人以上

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「-」皆無または該当数値なし、「...」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。

全国

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	億円		22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
19年	211,988	-	100.7	297,782	-	-	-
20	209,511	-	102.1	296,932	-	-	-
21	197,758	-	100.7	291,737	-	-	-
22	195,791	-	100.0	290,244	-	-	-
23	195,933	-	99.7	...	-	-	-
23年 9月	14,728	-	99.9	270,010	36.4	31.8	66.7
10	16,057	-	100.0	285,605	45.5	54.5	58.3
11	16,370	-	99.4	273,428	54.5	45.5	58.3
12	20,910	-	99.4	327,949	45.5	81.8	33.3
24年 1	17,383	-	99.6	283,118	72.7	63.6	33.3
2	14,659	-	99.8	267,895	90.9	81.8	50.0
3	16,032	-	100.3	303,841	90.9	90.9	66.7
4	15,664	-	100.4	301,948	63.6	81.8	91.7
5	15,753	-	100.1	287,911	27.3	63.6	75.0
6	15,682	-	99.6	269,810	36.4	27.3	50.0
7	17,123	-	99.3	283,295	30.0	20.0	40.0
8	15,568	-	99.4	286,036	20.0	10.0	40.0
9	14,705	-	99.6	266,705	30.0	10.0	40.0
資料	経済産業省「商業販売統計」		総務省「消費者物価指数」	総務省「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」		

宮崎県

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数(宮崎市)	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	百万円	人	22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
19年	93,523	1,234,251	101.4	265,478	-	-	-
20	89,268	1,173,461	102.8	266,500	-	-	-
21	85,972	1,035,785	101.2	243,309	-	-	-
22	90,594	999,736	100.0	265,322	-	-	-
23	...	954,852	99.8	271,162	-	-	-
23年 9月	6,411	79,363	100.0	261,729	60.0	42.9	100.0
10	7,161	81,010	99.9	243,763	20.0	28.6	20.0
11	7,214	83,829	99.9	270,638	60.0	42.9	60.0
12	9,907	79,473	100.0	296,245	40.0	28.6	50.0
24年 1	8,060	72,202	100.0	253,035	100.0	71.4	60.0
2	6,579	103,258	100.0	218,162	60.0	71.4	40.0
3	7,018	96,035	100.6	260,649	80.0	100.0	80.0
4	7,200	74,118	100.7	265,126	80.0	57.1	80.0
5	7,131	83,207	100.2	264,920	80.0	71.4	80.0
6	6,723	68,365	99.6	274,221	60.0	28.6	40.0
7	7,833	84,750	99.5	277,420	20.0	42.9	40.0
8	7,496	123,088	99.8	233,243	20.0	71.4	20.0
9	6,407	64,870	100.1	255,433	20.0	42.9	60.0
資料	経済産業省「商業販売統計」	県観光推進課	県統計調査課	総務省「家計調査」宮崎市	県統計調査課「宮崎県景気動向指数」		

- 3 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。
- 4 家計調査消費支出(一世帯当たり)は、二人以上の世帯です。
- 5 宮崎県景気動向指数は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。

全国

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	千㎡	億円	
19年	107.4	-	107.8	-	103.9	-	1,060,741	160,991	248,943
20	103.8	-	104.3	-	106.7	-	1,093,485	157,411	268,082
21	81.1	-	82.1	-	97.2	-	788,410	115,486	204,066
22	94.4	-	95.8	-	96.0	-	813,126	121,455	206,913
23	92.2	-	92.4	-	101.7	-	834,117	126,509	213,030
23年 9月	99.4	92.8	102.6	93.9	101.0	102.9	64,206	9,741	16,367
10	96.1	94.5	94.8	94.8	105.5	103.8	67,273	10,364	17,389
11	95.3	92.9	95.1	93.0	107.4	103.3	72,635	10,645	17,922
12	95.2	95.0	98.4	96.1	100.3	101.5	69,069	10,157	16,667
24年 1	86.7	95.9	85.5	95.0	106.9	103.6	65,984	9,895	16,754
2	94.6	94.4	95.2	95.3	107.1	103.1	66,928	9,788	16,378
3	102.1	95.6	106.5	95.8	101.9	107.5	66,597	9,906	16,612
4	90.0	95.4	89.2	96.4	104.7	109.6	73,647	10,954	18,242
5	88.6	92.2	88.9	95.1	107.7	108.8	69,638	10,697	17,298
6	96.1	92.6	96.8	94.2	107.0	107.5	72,566	11,411	18,496
7	95.9	91.7	94.9	91.3	110.7	110.6	75,421	11,419	19,008
8	87.3	90.2	88.2	91.5	110.2	108.8	77,500	11,706	19,280
9	r 91.3	r 86.5	r 94.0	r 87.6	r 105.8	r 107.8	77,906	11,674	19,689
資料	経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」		

宮崎県

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	㎡	千万円	
19年	107.0	-	109.3	-	109.2	-	7,286	1,443,554	16,854
20	98.9	-	102.2	-	111.0	-	7,811	1,272,598	16,592
21	82.7	-	86.6	-	114.0	-	5,602	885,130	12,228
22	102.8	-	99.2	-	120.9	-	5,738	1,075,476	13,996
23	93.2	-	94.0	-	122.7	-	6,076	1,055,734	14,254
23年 9月	95.9	91.7	97.1	93.7	121.2	123.1	469	73,411	1,050
10	93.1	87.2	95.9	91.8	122.8	122.7	522	94,080	1,276
11	91.3	86.6	92.9	89.3	123.5	121.7	563	94,069	1,187
12	87.6	86.3	97.1	91.1	120.9	119.8	752	102,756	1,406
24年 1	85.6	93.9	84.5	94.3	123.4	120.1	540	75,727	1,025
2	95.0	93.3	94.0	93.4	123.9	120.8	451	76,024	1,004
3	112.4	110.5	106.3	104.4	121.9	120.8	386	65,020	728
4	92.9	93.5	94.7	95.9	121.0	121.0	569	77,626	1,035
5	89.1	94.8	90.2	94.3	119.5	121.1	680	100,729	1,007
6	86.5	85.3	91.0	91.6	117.2	119.4	504	70,363	893
7	91.3	91.5	95.7	94.4	115.7	117.9	592	86,076	1,258
8	r 91.8	r 95.8	r 91.2	r 93.0	r 116.6	r 118.9	529	96,634	1,351
9	p 94.6	p 89.7	p 93.5	p 90.5	p 118.7	p 120.5	577	112,580	1,579
資料	県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」		